

# 財政状況等一覧表（平成20年度）

(単位:百万円)

団体名 三浦市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,546	1,651	418	9,614

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	18,127	17,063	1,063	153	623	16,927	
一般会計等	18,127	17,063	1,063	153		16,927	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	1,366	1,321	45	578	70	7,107	327	法適用企業
病院事業会計	2,247	2,643	396	232	567	3,199	1,634	法適用企業
市場事業特別会計	528	528	-	-	166	2,184	1,955	
公共下水道事業特別会計	1,021	1,020	1	-	636	8,441	6,567	
国民健康保険事業特別会計	6,273	6,273	-	-	577	-	-	
介護保険事業特別会計	3,353	3,326	28	28	494	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	489	482	7	7	92	-	-	
老人保健医療事業特別会計	483	459	25	25	37	-	-	
公営企業会計等 計				406		20,931	10,483	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,535	1,943	592	588	26	-	-	
神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	478,584	471,179	7,405	7,405	606	-	-	
一部事務組合等 計				7,993		-	-	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
三浦市土地開発公社	133	472	5	-	380	7,618	-	4,724	
(財)三浦市中小企業振興公社	0	3	1	-	-	-	-	-	
(財)かながわ海岸美化財団	0	1,826	19	9	-	-	-	-	
(財)かながわ健康財団	10	797	0	0	-	-	-	-	
(株)三浦市海業公社	0	219	104	-	-	-	-	-	
三崎マリン(株)	45	453	20	-	-	-	-	-	
三浦地域資源ユース(株)	12	14	10	-	-	-	77	-	
地方公社・第三セクター等 計			159	9	380	7,618	77	4,724	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A
財政調整基金	853	423	430
減債基金	52	13	39
その他充当可能基金	1,082	1,069	13
充当可能基金 計	1,988	1,504	484

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	13.40	20.00	病院事業会計	26.5	11.9	14.6
連結実質赤字比率	-	-	-	18.40	40.00	水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	8.4	8.3	0.1	25.0	35.0				
将来負担比率	146.8	163.7	16.9	350.0					
財政力指数	0.77	0.78	0.01						
経常収支比率	98.8	99.6	0.8						

(注) 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。表示単位未満を四捨五入しているため、計や差引が符合しない場合がある。